

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4352
23年5月30日(火)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

日本郵政決算発表と郵便局を取り巻く情勢

おはようございます。

5月15日、日本郵政株式会社は「2023年3月期のグループ連結決算」を発表しました。グループ全体では経常収益が1兆1,385億円(1,261億円減少)経常利益は6,574億円(3,339億円減少)当期純利益は前期比14.1%減の4,310億円(706億円減少)となりましたが、会社の純利益予想4,000億円に対しては107.8%と上回っています。

に伴う外貨調達コストの増加により資金利益が減少したこと等から、経常利益が353億円減少、当期純利益は300億円減少の3,250億円。かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加などにより経常利益が2,385億円減少。保有契約の減少等の影響により、当期純利益は604億円減少の976億円となっています。



今回の決算では確かに各事業も減収減益と言え厳しい経営実態が明らかになりました。減収減益になったことで、今後職場では過度の営業推進や超勤などコストカット圧力が予想されます。しかし今決算では、先日支給された特別一時金(グループ全体で200億前後)支給費用も計上されています。また水道光熱

費が日本郵便だけで95億円増加するなど外部要因による減益面もあります。このような要因が有ることも踏まえ管理者には適正な対応を取ること求めます。

同日の決算会見で日本郵政の増田社長は、中長期的な郵便局の統廃合に向けて「地方自治体や住民の不安を払拭する」と述べました。これは5月上旬までに日本経済新聞とのインタビューで、全国約2万4000カ所ある郵便局を40年ごろまでに「整理が必要になる」と統廃合の検討に言及したこととたいしてだと思われま。

増田社長は「郵便局ネットワークはグループの基盤であり、全国で展開することに価値がある」と強調。「経済合理性だけで整理すべきではない。自治体などと将来のあり方を丁寧に議論することが必要だ」と説明しました。(日本経済新聞紙面より)

ポストの総数については、2003年度の日本郵政公社発足時の本数(約18万6千本)をなるべく維持する趣旨の設置基準を定めた省令があるため21年度末でも当時の9割超に当たる約17万6千本が維持されています。



今後、全国のポストの利用状況を正確に把握し、配置のあり方を議論する。必要に応じ、設置基準についても見直す方針だといっています。実際、長中局管内でも

ポストの削減は行われています。私の班では数年前に6本あったポストのうち2本が撤去されました。ほかにも利用頻度の少なく削減対象となりそうなポストはあります。今後ポスト設置基準の見直しや郵便局の統廃合となると土曜休配に続き、サービスは悪化の一途を辿ると言えます。

ゆうゆう窓口の開設時間短縮やゆうちょ銀行における窓口手数料の値上げ・新設、ATMの撤去など、既にサービス低下となりお客様に不便を強いているものも多いため、これが「郵政民営化」だと言えはそれまででしょうか、国民はこのような事態を想定していたのでしょうか。

2005年、当時の小泉首相は、「郵政民営化」賛成してくれるのか反対するのか、はっきり国民に問いた」と述べ、衆議院を解散しました。そして、第44回衆議院議員総選挙で自民・公明両党が過半数を獲得したことにより郵政民営化は国民の信任を得たとして、同年10月14日に郵政関連法案が可決・成立されました。



郵政民営化の影の部分(サービス低下等)をきちんと説明し、あの日に戻したいと思うのは私だけではないと思います。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員が正社員化を。

ゆげが、均等待遇、なげん差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利した。

